

JPCERT/CC (コンピュータ緊急対応センター)

1. 組織概要

JPCERT/CC は、1996年10月に正式発足した、営利を目的としない民間の任意団体である。インターネット上で発生する不正アクセスを中立・公平な立場で解決することを目指している。

そもそもは、1992年頃からの有志によるセキュリティ対応の活動に端を発し、その後 JEPG/IP (インターネット技術計画委員会) のセキュリティタスクフォースの活動を経て、1996年初頭から現体制の設立準備を始め今日に至ったものである。

現在の組織は、総会と運営委員会の2つで構成され、これをサポートするために事務局を設置している。特に運営委員会は、ほぼ隔週の割り合いで開催され、組織の運営を実質的に担っている。現在、事務局には技術者4名を含む7名の専属スタッフがおり、日々の活動にあたっている。

2. 活動内容

(1) 不正アクセス対応

JPCERT/CCは、主に日本国内の組織及びインターネットユーザーに対し、インターネットを経由して行われる不正アクセスのうちで、特にその影響が広範囲に及び、かつ重大な結果を及ぼす可能性があるケースについて、次に述べる対応を実施する。

- ・不正アクセスを受けた人から提供された情報の受付
- ・その情報にもとづく被害状況や侵入手口の把握
- ・再発防止に必要な関連セキュリティ技術情報の提供

これら活動を通じて、不正アクセスの再発防止や予防を技術的な側面から支援する。

(2) セキュリティ技術の啓発

主に日本国内の組織およびインターネットユーザーに対する不正アクセスを未然に防止するため、次の活動を実施する。

- ・インターネットセキュリティに関する技術情報の収集・分析
- ・不正アクセスの実状にもとづくセキュリティ勧告文書の発行
- ・その他、セキュリティに関連する技術文書の発行
- ・海外の重要なセキュリティ関連技術資料の日本語化
- ・上記情報を的確・迅速に提供するための情報提供サーバーや連絡網の整備
- ・技術セミナーやシンポジウムの開催、外部への講師派遣などを通じた、セキュリティ技術の普及・啓発活動
- ・海外の関連機関との情報交換及び緊急時の連携

(3) できないこと

先にも述べたように JPCERT/CC は、民間非営利組織であるため、次に述べる活動は行わない。

- ・刑事事件の捜査、犯人の追求、証拠の押収や保全
- ・民事事件の仲裁・調停や損害賠償請求などの法律問題に関連する支援
- ・パソコンやワープロなどのヘルプデスク的な操作支援や個別のシステムに関するコンサルティングなどの民間有料サービスに類する業務

3. JPCERT/CC からのお願い

インターネットを経由したコンピュータへの不正アクセスに関する情報があったら、ホームページにある所定の様式 (<http://www.jpccert.or.jp/form.html>) に記入のうえ、下記コンタクト先までぜひ提供してほしい。もちろん提供を受けた情報の内容は、提供者の事前の了解なしに、そのまま他組織などには開示しない。

より多くの情報を提供していただくことによって、不正アクセスの発生状況を的確に把握し、セキュリティ関連技術文書発行の際の基礎データとすることができる。これが最終的にはインターネットコミュニティ全体のセキュリティ向上に繋がるものと信じている。

(JPCERT/CC)

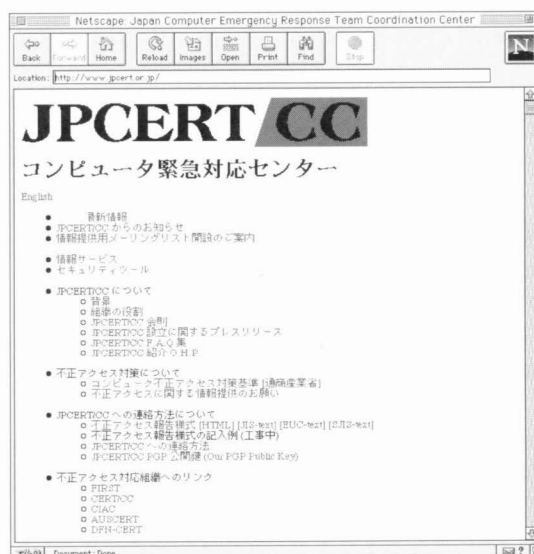
JPCERT/CCへのコンタクト情報

E-mail : info@jpccert.or.jp

TEL : 03-5575-7762

FAX : 03-5575-7764

図1 JPCERT/CCのホームページ
<http://www.jpccert.or.jp/>





[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで開催しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp